

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月15日
【四半期会計期間】	第40期第1四半期(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	クリエートメディック株式会社
【英訳名】	CREATE MEDIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 正浩
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目5番25号
【電話番号】	(045)943-2611(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 中山 弘行
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目5番25号
【電話番号】	(045)943-2611(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 中山 弘行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期連結 累計期間	第40期 第1四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高(千円)	1,826,447	2,027,656	9,331,915
経常利益又は経常損失() (千円)	81,489	79,548	918,497
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	53,417	68,743	512,271
四半期包括利益又は包括利益(千円)	90,869	359,036	778,315
純資産額(千円)	10,923,890	11,653,466	11,467,615
総資産額(千円)	15,899,373	16,999,904	16,501,019
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	5.55	7.15	53.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	68.7	68.6	69.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第39期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、契約期間満了により終了した契約は以下のとおりであります。

合併契約

契約会社名	相手先	契約期間	契約の内容
クリエートメディック株式会社（当社）	北京万東医療装備股分有限公司（中国） 北京医薬集団有限責任公司（中国）	平成8年2月5日より 17年間	シリコン製カテーテルの製造・販売

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新たな金融政策や経済政策への期待を背景に円安や株価が上昇し、景気は緩やかに持ち直しました。

当医療機器業界におきましては、引き続き市場での価格競争が進行しており、業界をとりまく環境は依然として厳しい状態が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは、国内販売部門では人事・組織変更を行い主力製品の販売強化に注力いたしました。また、OEM事業については新規受注の強化を図るとともに、海外での販売は主に中国市場に重点をおいてまいりました。一方、利益面については、海外工場での部資材内製化などにより原価上昇を抑えるとともに、販売管理費の抑制にも努めてまいりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上・利益は、前年同期と比較して増収増益となりました。

次に売上の概況を販売形態別にご報告いたします。

< 自社販売 >

自社販売では、売価下落の傾向に変わりはありませんが、数量増加により1,345百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

製品系統別の要因は次の通りとなります。

泌尿器系製品は、キットを含むフォーリーカテーテル、腎盂バルーン、セフティカテ（自己導尿カテーテル）、採尿バッグなど全般的に増加いたしました。

消化器系製品は、イレウスチューブの数量は順調に増加し、胃瘻関連の製品も数量が回復してまいりました。

外科系製品は、PTCDキット、内視鏡下手術関連製品、気管切開チューブが順調に増加いたしました。

血管系製品は、主にマイクロカテーテルが売価下落の影響を受けて減少いたしました。

看護・検査系他製品は、ドレープ系製品が減少しましたが、注腸検査用のチューブや組織採取用の製品は順調に増加しました。

< OEM販売 >

OEM販売ではエクステンションチューブと血管造影関連製品の受注が伸びたことにより387百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

< 海外販売等 >

海外販売等ですが、欧州では全般的に数量が伸び悩み減少いたしました。一方、中国での販売は循環器系製品の追加投入や泌尿器系製品、消化器系製品など全般的に大きく伸びました。その結果、海外販売等の売上は294百万円（前年同期比29.9%増）となりました。

また、当連結会計年度の製品系統別の売上高は、次の通りです。

泌尿器系製品の合計は、	561百万円（前年同期比14.2%増）となりました。
消化器系製品の合計は、	653百万円（前年同期比9.4%増）となりました。
外科系製品の合計は、	242百万円（前年同期比6.7%増）となりました。
血管系製品の合計は、	382百万円（前年同期比12.9%増）となりました。
看護・検査系他製品の合計は、	188百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

一方、利益の増加要因につきましては、自社販売、OEM販売、中国での販売が大きく伸びたことと部材内製化による原価低減、円安効果が寄与したものでございます。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高2,027百万円（前年同期比11.0%増）、売上総利益954百万円（前年同期比19.7%増）、営業利益76百万円（前年同期は営業損失84百万円）、経常利益79百万円（前年同期は経常損失81百万円）、四半期純利益68百万円（前年同期は四半期純損失53百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して498百万円増加し16,999百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金の減少340百万円に対して、有価証券の増加200百万円、商品及び製品の増加250百万円、機械装置及び運搬具の増加206百万円が主な要因です。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して313百万円増加し5,346百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加157百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加54百万円、賞与引当金の増加79百万円が主な要因です。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して185百万円増加し11,653百万円となりました。これは、利益剰余金の減少104百万円に対して、為替換算調整勘定の増加256百万円が主な要因です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、59百万円となっております。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,664,327	9,664,327	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,664,327	9,664,327	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	-	9,664,327	-	1,461,735	-	1,486,022

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 47,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,606,300	96,063	同上
単元未満株式	普通株式 10,427	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,664,327	-	-
総株主の議決権	-	96,063	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式7株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
クリエートメディック株式会社	横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目5番25号	47,600	-	47,600	0.49
計	-	47,600	-	47,600	0.49

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,826,337	2,942,845
受取手形及び売掛金	3,503,807	3,163,304
有価証券	709,925	909,940
商品及び製品	1,559,006	1,809,966
仕掛品	574,165	659,951
原材料及び貯蔵品	552,251	641,998
繰延税金資産	113,310	125,015
その他	156,462	165,383
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	9,994,266	10,417,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,092,423	2,174,192
機械装置及び運搬具(純額)	422,503	628,603
土地	1,485,088	1,485,088
リース資産(純額)	40,720	35,485
建設仮勘定	232,751	124,096
その他(純額)	128,117	147,394
有形固定資産合計	4,401,605	4,594,861
無形固定資産		
借地権	148,270	160,408
その他	28,000	26,275
無形固定資産合計	176,271	186,683
投資その他の資産		
投資有価証券	1,439,700	1,291,887
繰延税金資産	350,790	358,645
その他	138,386	150,420
投資その他の資産合計	1,928,876	1,800,953
固定資産合計	6,506,753	6,582,498
資産合計	16,501,019	16,999,904

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,036,583	1,193,869
短期借入金	1,045,000	1,045,000
1年内返済予定の長期借入金	86,580	141,075
リース債務	19,206	18,023
未払法人税等	109,282	86,163
賞与引当金	30,803	110,768
役員賞与引当金	12,400	3,100
その他	481,062	499,879
流動負債合計	2,820,917	3,097,879
固定負債		
長期借入金	979,220	999,425
リース債務	23,550	19,236
退職給付引当金	1,022,074	1,037,853
役員退職慰労引当金	184,659	189,046
資産除去債務	2,982	2,998
固定負債合計	2,212,487	2,248,559
負債合計	5,033,404	5,346,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,461,735	1,461,735
資本剰余金	1,486,022	1,486,022
利益剰余金	8,527,011	8,422,653
自己株式	34,381	34,465
株主資本合計	11,440,387	11,335,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,274	52,763
為替換算調整勘定	7,952	264,756
その他の包括利益累計額合計	27,227	317,520
純資産合計	11,467,615	11,653,466
負債純資産合計	16,501,019	16,999,904

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1,826,447	2,027,656
売上原価	1,028,867	1,073,076
売上総利益	797,580	954,579
販売費及び一般管理費	881,809	878,491
営業利益又は営業損失 ()	84,229	76,088
営業外収益		
受取利息	1,748	2,350
為替差益	4,423	2
保険配当金	1,842	1,783
その他	3,349	3,771
営業外収益合計	11,364	7,907
営業外費用		
支払利息	4,736	3,796
手形売却損	150	-
金利スワップ評価損	1,533	-
その他	2,204	651
営業外費用合計	8,624	4,447
経常利益又は経常損失 ()	81,489	79,548
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	81,489	79,548
法人税、住民税及び事業税	24,683	48,674
法人税等調整額	52,756	37,869
法人税等合計	28,072	10,804
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	53,417	68,743
四半期純利益又は四半期純損失 ()	53,417	68,743

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	53,417	68,743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,522	33,488
為替換算調整勘定	133,763	256,803
その他の包括利益合計	144,286	290,292
四半期包括利益	90,869	359,036
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90,869	359,036
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日至平成25年3月31日)
(有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の見直し) 当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を定額法へ変更しております。 当社グループのグローバル展開の進展を契機に、国内生産設備の稼働状況や今後の見通しについて検討した結果、長期的且つ安定的に稼働し、収益獲得に貢献することが見込まれることから、減価償却方法についてグループの会計方針を統一し、定額法を採用することが適切であると判断いたしました。 また、当社の保有する有形固定資産について使用実態等の調査、検討を行った結果、当第1四半期連結会計期間より一部の耐用年数を見直しております。 以上の変更により従来の方と比べて当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6,574千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	65,255千円	66,104千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	173,101	18	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	173,100	18	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

当社グループはディスプレイカテーテル・チューブの製造・販売を主な事業とした単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	5円55銭	7円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	53,417	68,743
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	53,417	68,743
普通株式の期中平均株式数(株)	9,616,748	9,616,681

(注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】
該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月15日

クリエイトメディック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 叙男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリエイトメディック株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリエイトメディック株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。